

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備担当
 内線：4347

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																										
B6	団体営基盤整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費																																										
事業期間	昭和27年度～平成27年度	根拠法令				戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化																																											
						分野施策	030201 収益力ある農業の確立																																											
1 事業概要 比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するため、機能保全計画を策定して、対策工事を行う。 比較的小規模な基盤整備を実施するための事業計画を策定する。 (1) 補助金(国庫) 89,520 千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国10/10 団体営基盤整備促進事業 89,520千円 予算額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成25年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震災対策</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>36,720</td> <td>24,720</td> <td>耐震調査一式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>24,900</td> <td>24,900</td> <td>耐震調査一式</td> </tr> <tr> <td>防災減災</td> <td>新規</td> <td>4</td> <td>56,900</td> <td>39,900</td> <td>施設点検一式、事業計画策定一式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7</td> <td>118,520</td> <td>89,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県事務費</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>7</td> <td>118,520</td> <td>89,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					種別	継続・新規	地区数	総事業費	平成25年度要求額	工事内容	震災対策	継続	1	36,720	24,720	耐震調査一式		新規	2	24,900	24,900	耐震調査一式	防災減災	新規	4	56,900	39,900	施設点検一式、事業計画策定一式	計		7	118,520	89,520		県事務費			-	-		合 計		7	118,520	89,520	
種別	継続・新規	地区数	総事業費	平成25年度要求額	工事内容																																													
震災対策	継続	1	36,720	24,720	耐震調査一式																																													
	新規	2	24,900	24,900	耐震調査一式																																													
防災減災	新規	4	56,900	39,900	施設点検一式、事業計画策定一式																																													
計		7	118,520	89,520																																														
県事務費			-	-																																														
合 計		7	118,520	89,520																																														
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村、土地改良区、県土連 負担区分：(国5/10～10/10・県0) 事業主体0/10～5/10				(2) 効果 耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことで、施設が長寿命化しライフサイクルコストが低減できる。 農地を整備することにより、農業生産性が向上し、労働時間の短縮が図られ、結果として生産コストが低減する。																																														
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 補正予算の概要 国の経済対策に伴う補正予算対応による増額																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし																																																		
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額																																									
決定額	89,520	国庫支出金	89,520					110,920																																										
現計額	21,400		21,400																																															